

まち・ひと・しごと創生長期ビジョン(案)

—国民の「基本認識の共有」と「未来への選択」を目指して—

<参考資料集>

平成26年12月26日

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局

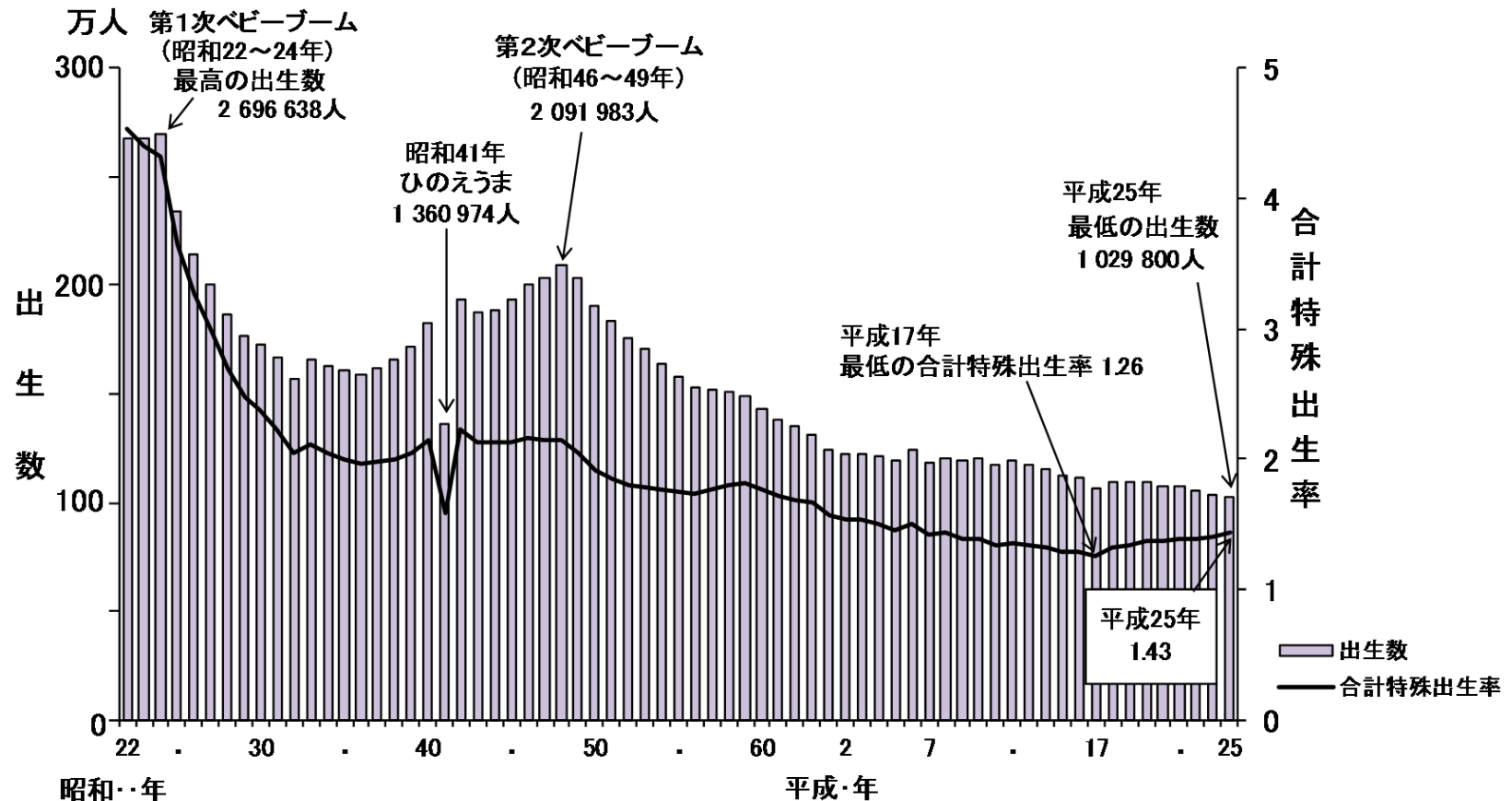
《目次》

1. 日本の出生数・出生率推移	1
2. 日本の将来人口動向	2
3. 地域によって異なる将来人口動向	3
4. 人口移動の状況	4
5. 国土全体での人口の低密度化と地域的偏在	5
6. 首都圏への人口集中の国際比較	6
7. 東京圏への転入超過①	7
8. 東京圏への転入超過②	8
9. 人口移動と経済指標	9
10. 都道府県別の出生率	10
11. 諸外国の合計特殊出生率の推移	11
12. 地方への移住に関する意向	12
13. 未婚者の結婚の意思等、夫婦の理想・予定子ども数	13
14. 平均初婚年齢・母親の平均出生時年齢の推移	14
15. 若年者の非正規雇用の状況	15
16. 男性の育児・家事への参加①	16
17. 男性の育児・家事への参加②	17
18. 世界各国の出生率回復可能性 (OECD)	18
19. 国民希望出生率について	19
20. 経済成長率の将来推計	20

1. 日本の出生数・出生率推移

- 出生数・出生率は、1970年代半ばから長期的に減少傾向。
- 合計特殊出生率は、人口置換水準(人口規模が維持される水準)の2.07を下回る状態が、1975年以降、約40年間続いている。

出生数及び合計特殊出生率の年次推移
(昭和22～平成25年)



(出典)厚生労働省「人口動態統計」

2. 日本の将来人口動向

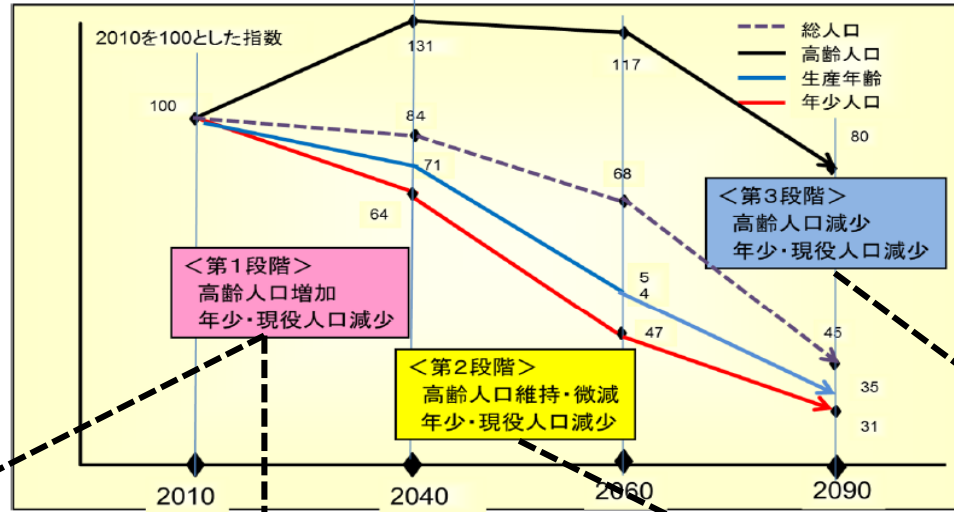
○ 今後人口減少が加速度的に進行する見込み。

将来推計人口【中位推計-合計特殊出生率1.35】

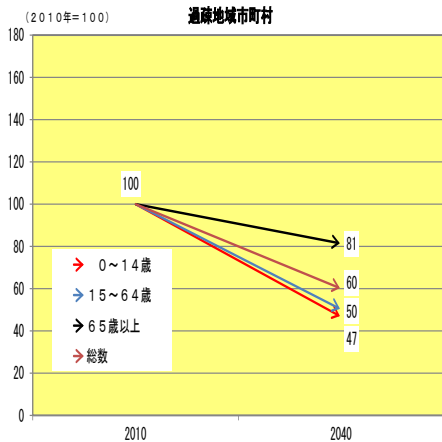
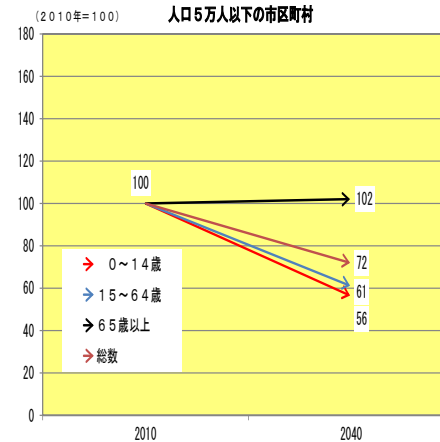
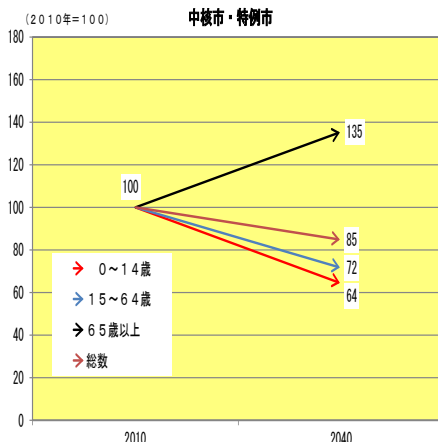
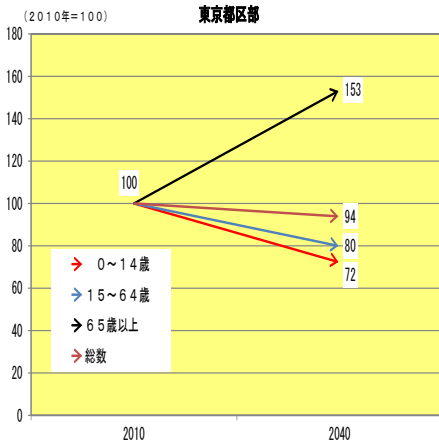
	2010年	2040年	2060年	2090年	2110年
総人口	12,806 万人	10,728 万人	8,674 万人	5,727 万人	4,286 万人
老年人口 (65歳以上) 高齢化率	2,948 万人 23.0%	3,868 万人 36.1%	3,464 万人 39.9%	2,357 万人 41.2%	1,770 万人 41.3%
生産年齢人口 (15~64歳)	8,174 万人	5,787 万人	4,418 万人	2,854 万人	2,126 万人
年少人口 (~14歳)	1,684 万人	1,073 万人	791 万人	516 万人	391 万人

3. 地域によって異なる将来人口動向

○ 地域によって人口の「減少段階」は大きく異なる。東京圏や大都市などは「第1段階」にあるのに対して、地方はすでに「第2・3段階」になっている。



(備考) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」より作成。



(備考) 1. 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」より作成。

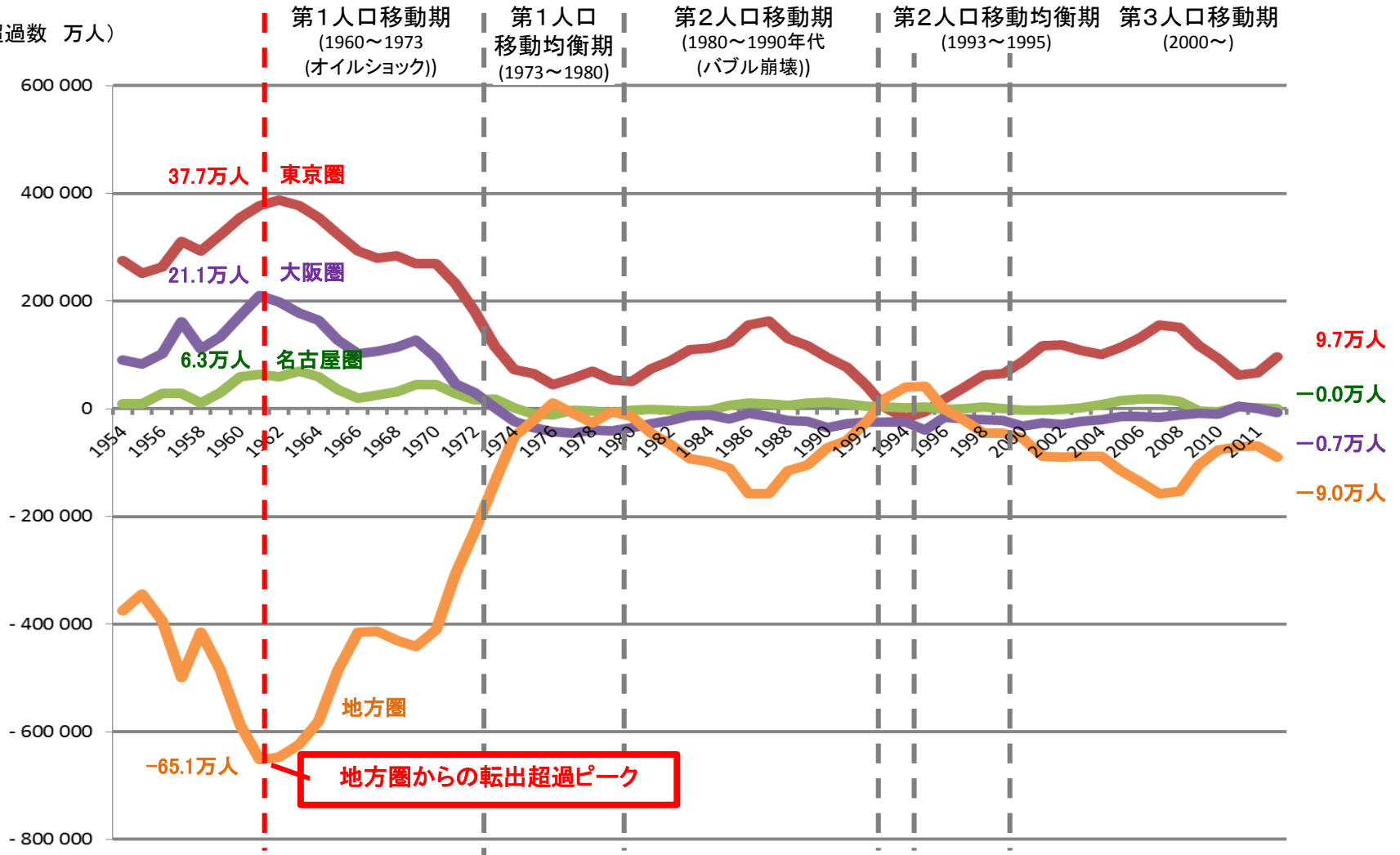
2. 上記地域別将来推計人口の推計対象となっている市区町村について、カテゴリー(人口5万人以下の市区町村は2010年の人口規模、中核市・特例市は平成26年4月1日現在、過疎地域市町村は平成26年4月5日現在でみたもの)ごとに総計を求め、2010年の人口を100とし、2040年の人口を指数化したもの。

4. 人口移動の状況

○ これまで3度、地方から大都市（特に東京圏）への人口移動が生じてきた。

三大都市圏及び地方圏における人口移動（転入超過数）の推移

(転入超過数 万人)



(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(注) 上記の地域区分は以下の通り。

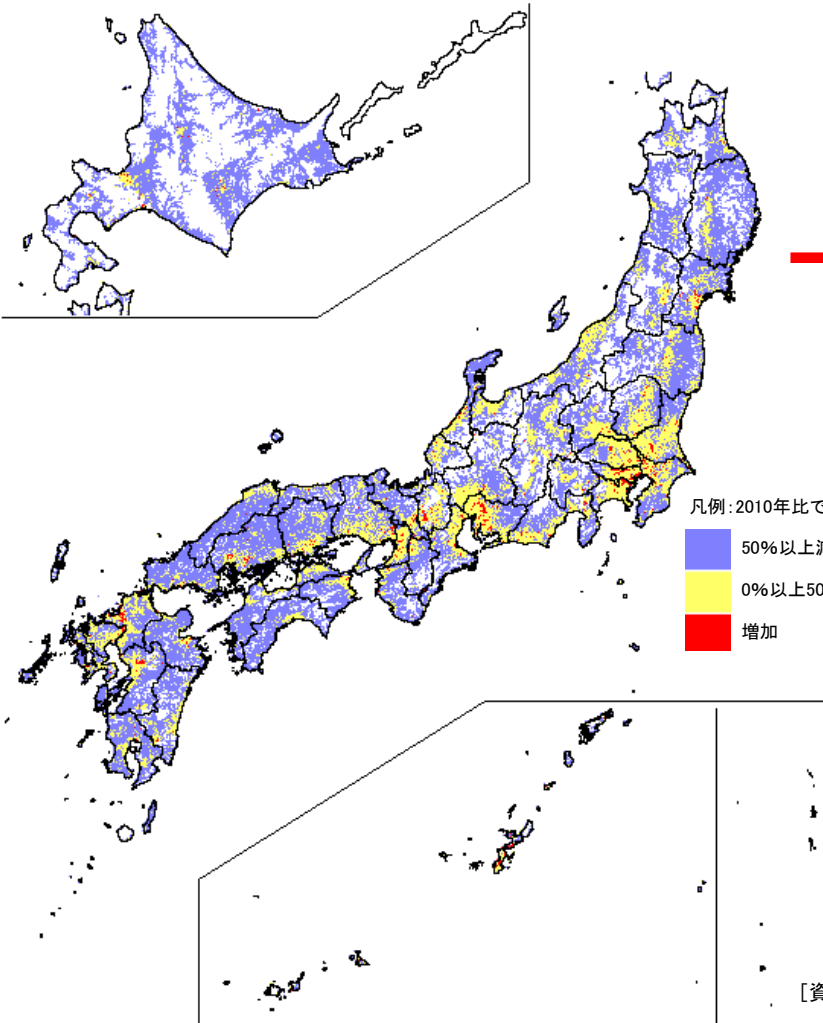
東京圏: 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 名古屋圏: 岐阜県、愛知県、三重県 大阪圏: 京都府、大阪府、兵庫県、奈良県

三大都市圏: 東京圏、名古屋圏、大阪圏 地方圏: 三大都市圏以外の地域

5. 国土全体での人口の低密度化と地域的偏在

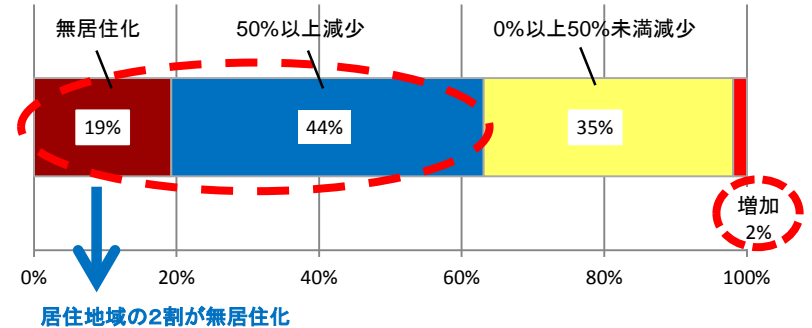
- 全国を1km²毎の地点で見ると、現在の居住地の6割以上で人口が半分以下に減少し、2割の地域では無居住化する(※現在の居住地は国土の約5割)。
- 人口が増加する地点の割合は約2%であり、主に大都市圏に分布している。
- 市区町村の人口規模別にみると、人口規模が小さくなるにつれて人口減少率が高くなる傾向が見られる。特に、現在人口1万人未満の市区町村ではおよそ半分に減少する。

【2010年を100とした場合の2050年の人口増減状況】

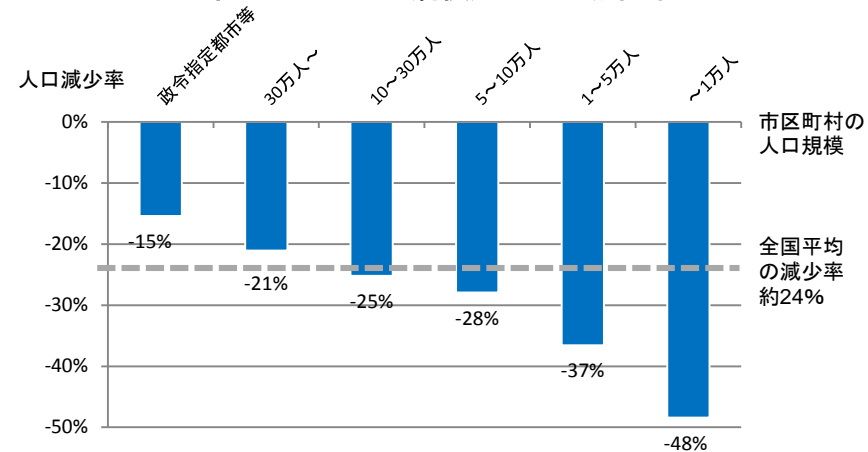


人口増減割合別の地点数

6割以上(63%)の地点で現在の半分以下に人口が減少



市区町村の人口規模別の人口減少率

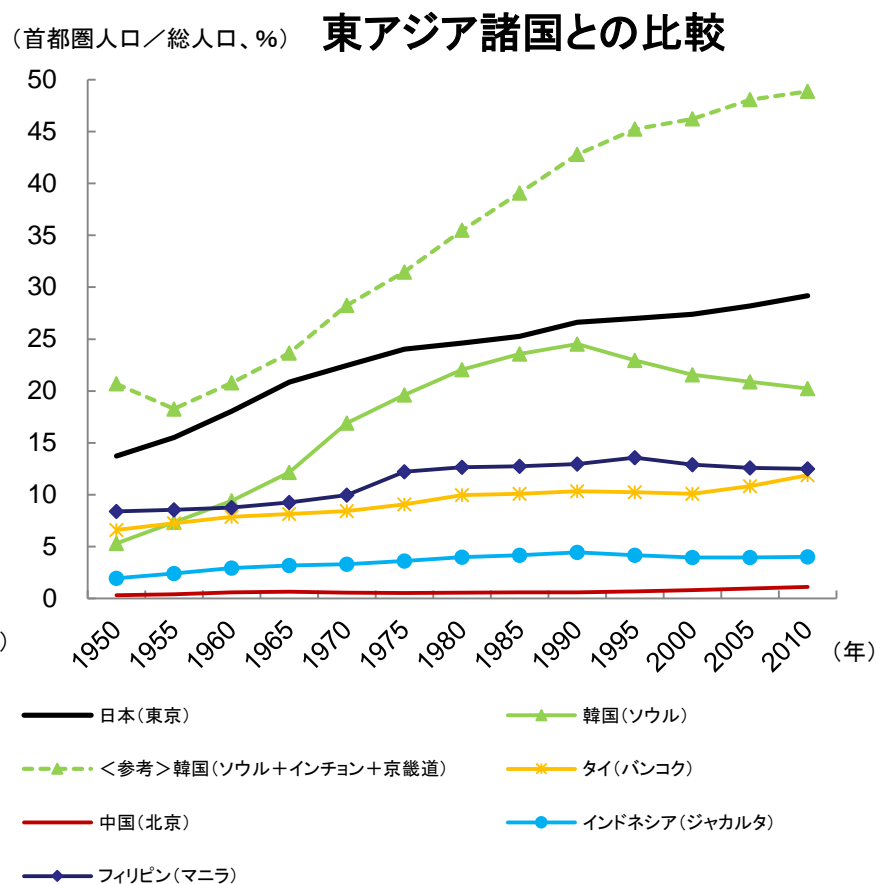
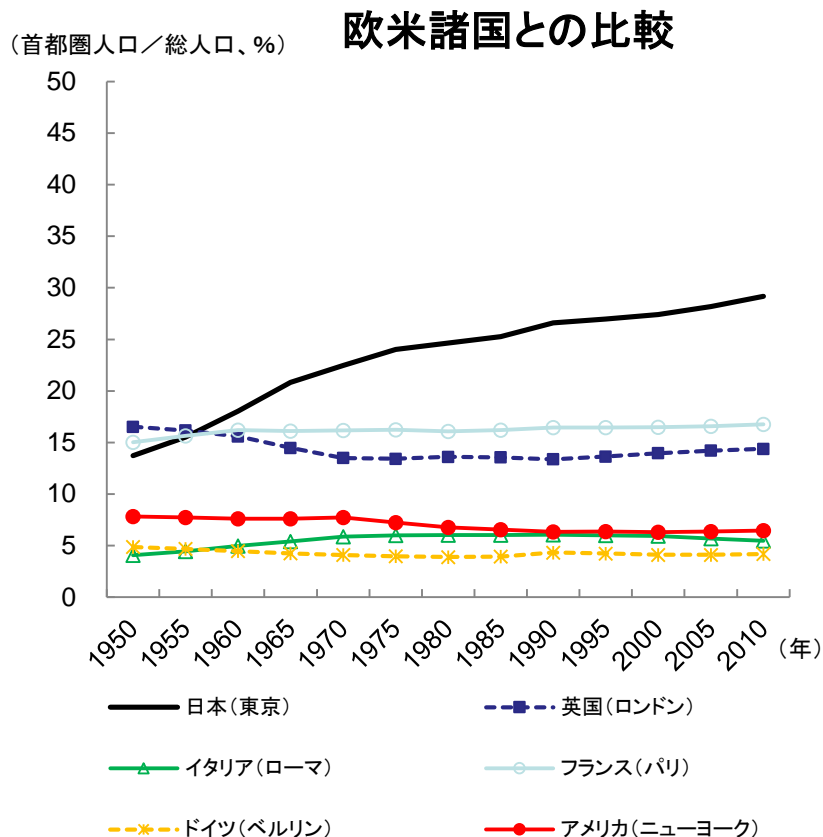


(出典) 総務省「国勢調査報告」、国土交通省国土政策局推計値により作成。

[資料出所] 国土交通省国土政策局「国土のグランドデザイン2050」(平成26年7月4日)の関連資料

6. 首都圏への人口集中の国際比較

○ 首都圏への人口集中を諸外国と比較すると、日本のように首都圏の人口比率が高くかつ上昇を続けている国は韓国(ソウル)の他にはみられない。



(備考) UN World Urbanization Prospects The 2011 Revisionより作成。

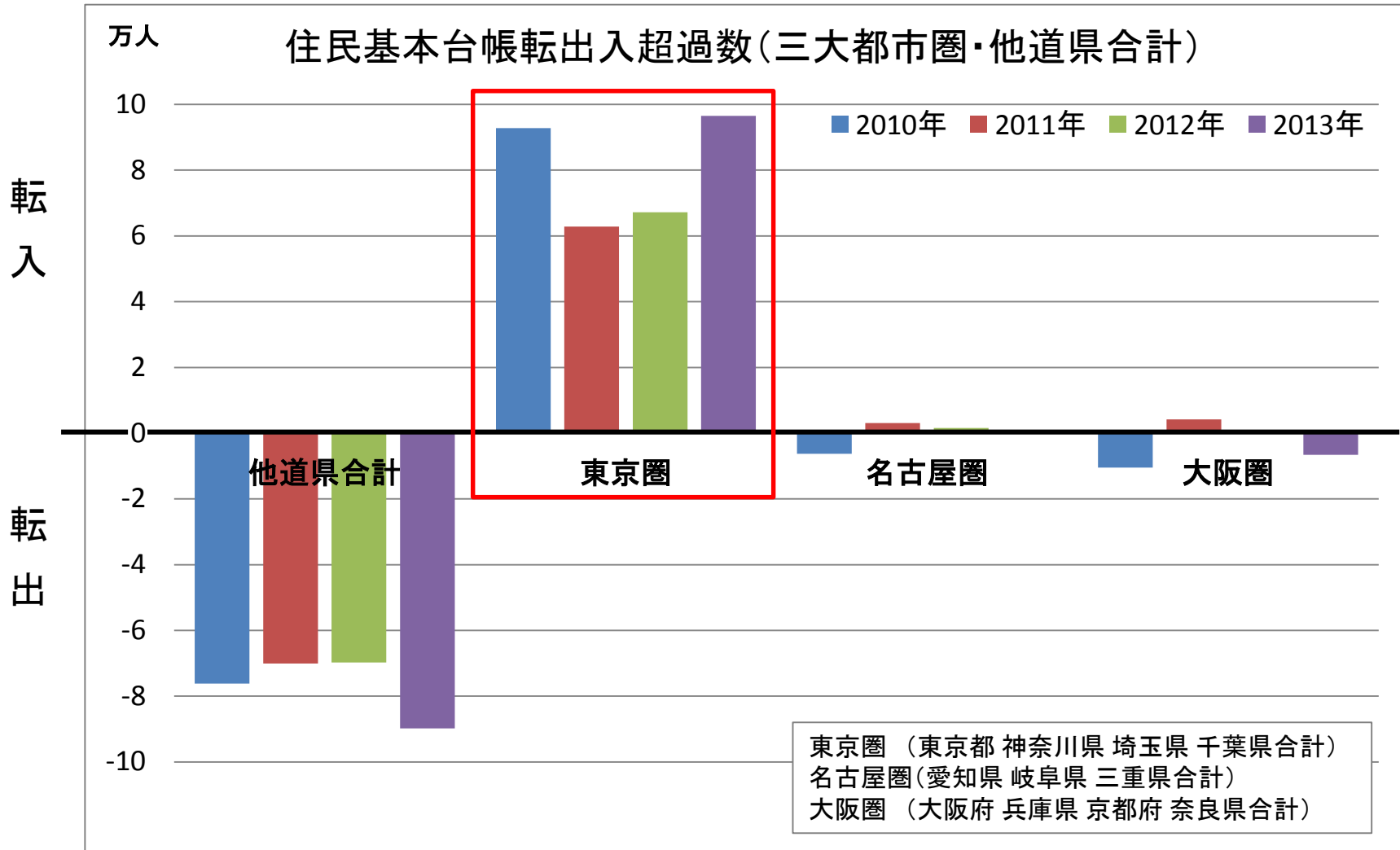
(注) 各都市の人口は都市圏人口。ドイツ(ベルリン)、韓国(ソウル)は都市人口。

日本(東京)の値は2005年国勢調査「関東大都市圏」の値。中心地(さいたま市、千葉市、特別区部、横浜市、川崎市)とそれに隣接する周辺都市が含まれている。

<参考>韓国はKOSIS(韓国統計情報サービス)のソウル、インチョン、京畿道の合算値。

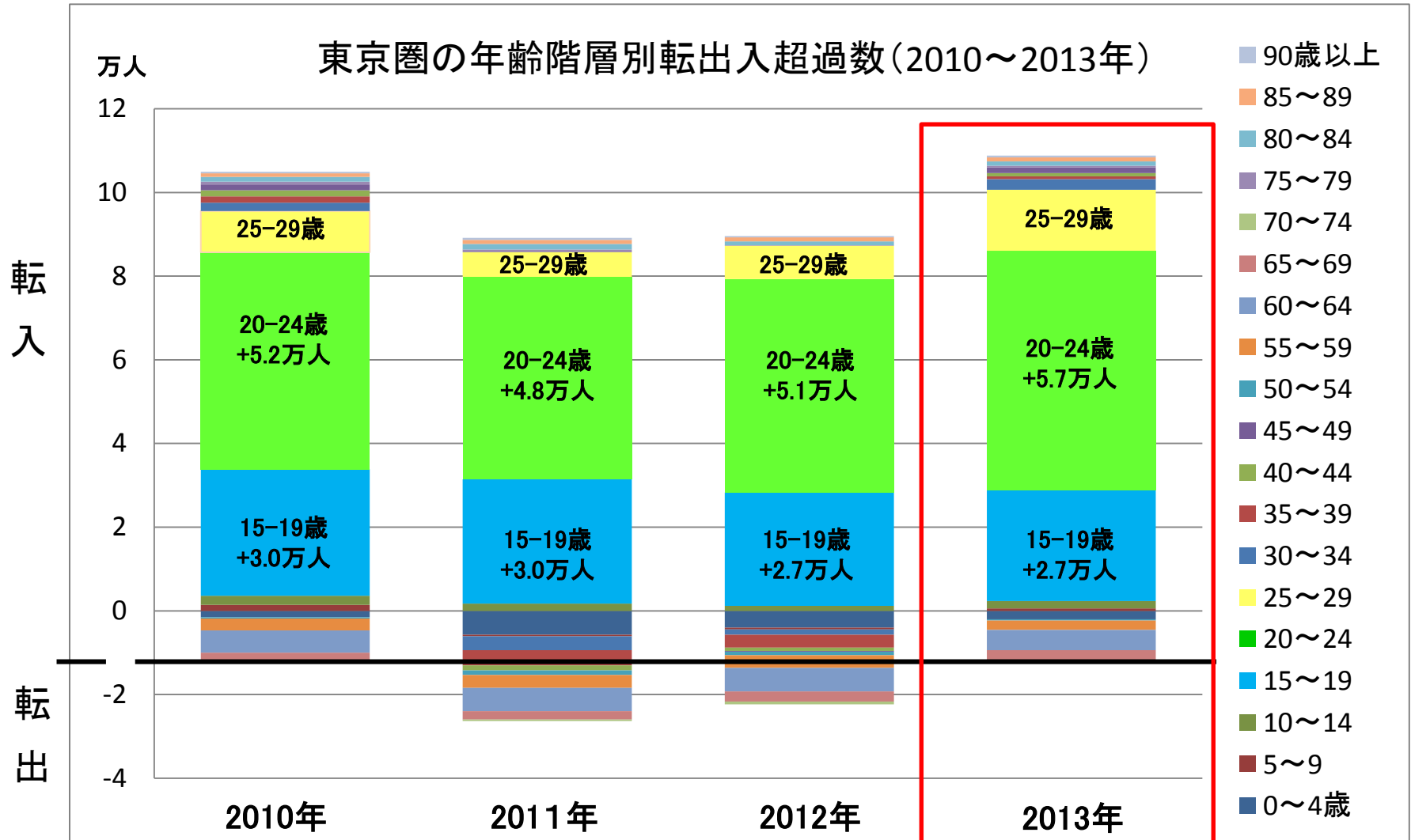
7. 東京圏への転入超過①

○ 東日本大震災後に東京圏への転入超過数は減少したが、2013年は震災前の水準を上回っており、東京圏への転入は拡大している(2013年:約10万人の転入超過)。



8. 東京圏への転入超過②

○ 東京圏への転入超過数の大半は20-24歳、15-19歳が占めており、大卒後就職時、大学進学時の転入が考えられる。



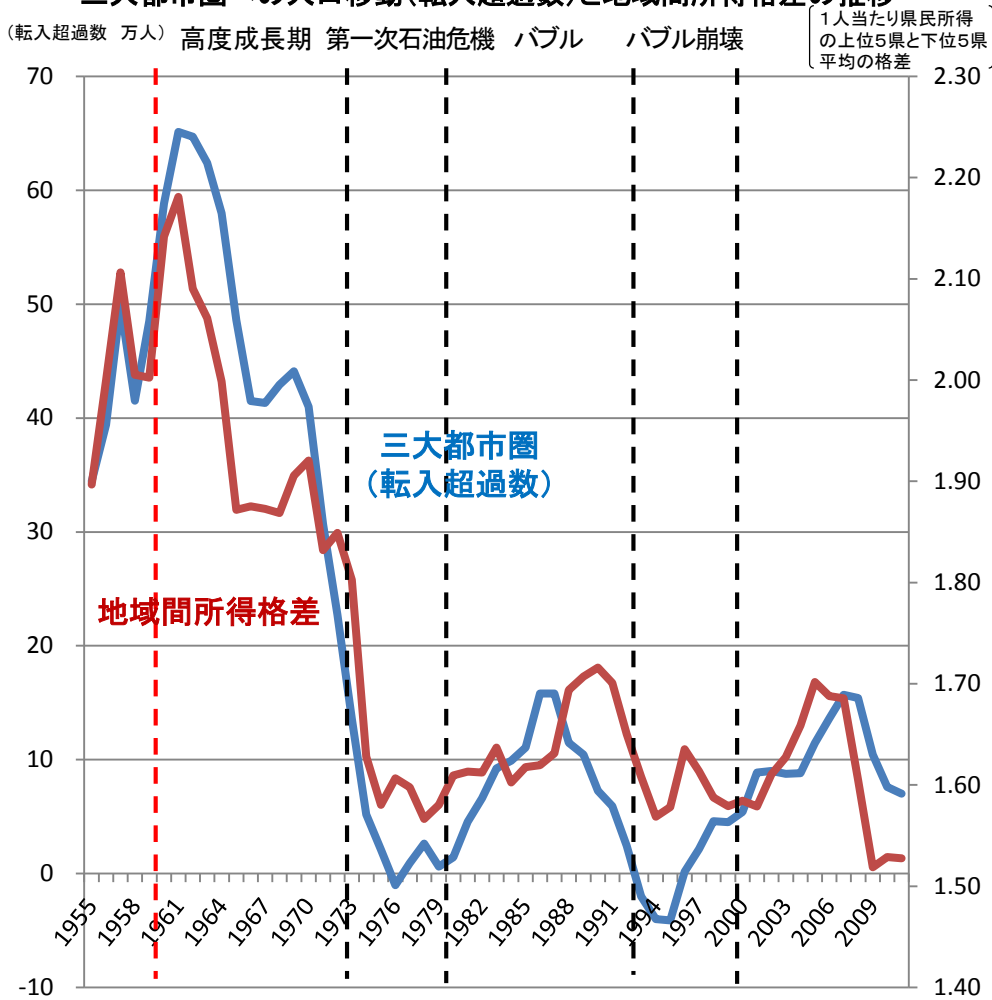
※東京圏：東京、神奈川、埼玉、千葉各都県の合計。グラフ内の人数は百人以下四捨五入。

資料出所：総務省統計局住民基本台帳人口移動報告(2010年—2013年)

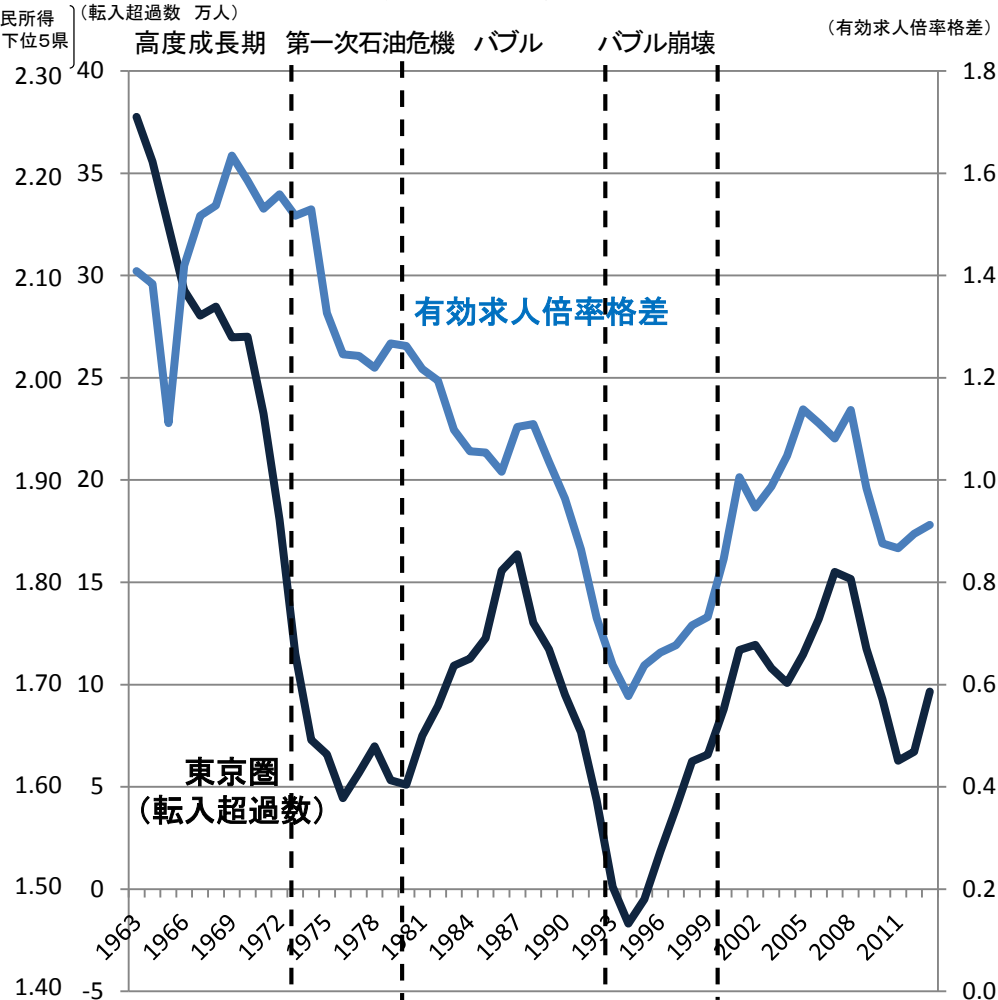
9. 人口移動と経済指標

- 三大都市圏への人口移動(転入超過数)と地域間所得格差の推移は概ね一致。また、1990年代以降、東京圏の相対的な雇用環境の改善と東京圏への転入超過数の増加が同時発生。
- 東京圏への人口移動は、経済・雇用情勢の格差に影響を受ける。

三大都市圏への人口移動(転入超過数)と地域間所得格差の推移



東京圏への人口移動(転入超過数)と有効求人倍率格差の推移



(出典)総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

(注)上記の地域区分は次の通り。

三大都市圏:東京圏(東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県)、名古屋圏(愛知県、岐阜県、三重県)、大阪圏(大阪府、京都府、兵庫県、奈良県)

(出典)内閣府「県民経済計算」

(注)1955~1974年は昭和55年基準計数(参考系列)、1975~1989年は平成2年基準計数(正式系列)、1990~1995年は平成7年基準計数(正式系列)、

1996~2000年は平成12年基準計数(正式系列)、2001~2011年は平成17年基準計数(正式系列)による。1955~1971年は沖繩を含まない。

2011年度の上位1~5位は、東京都、静岡県、愛知県、滋賀県、富山県。上位5県の平均は335.3万円である。

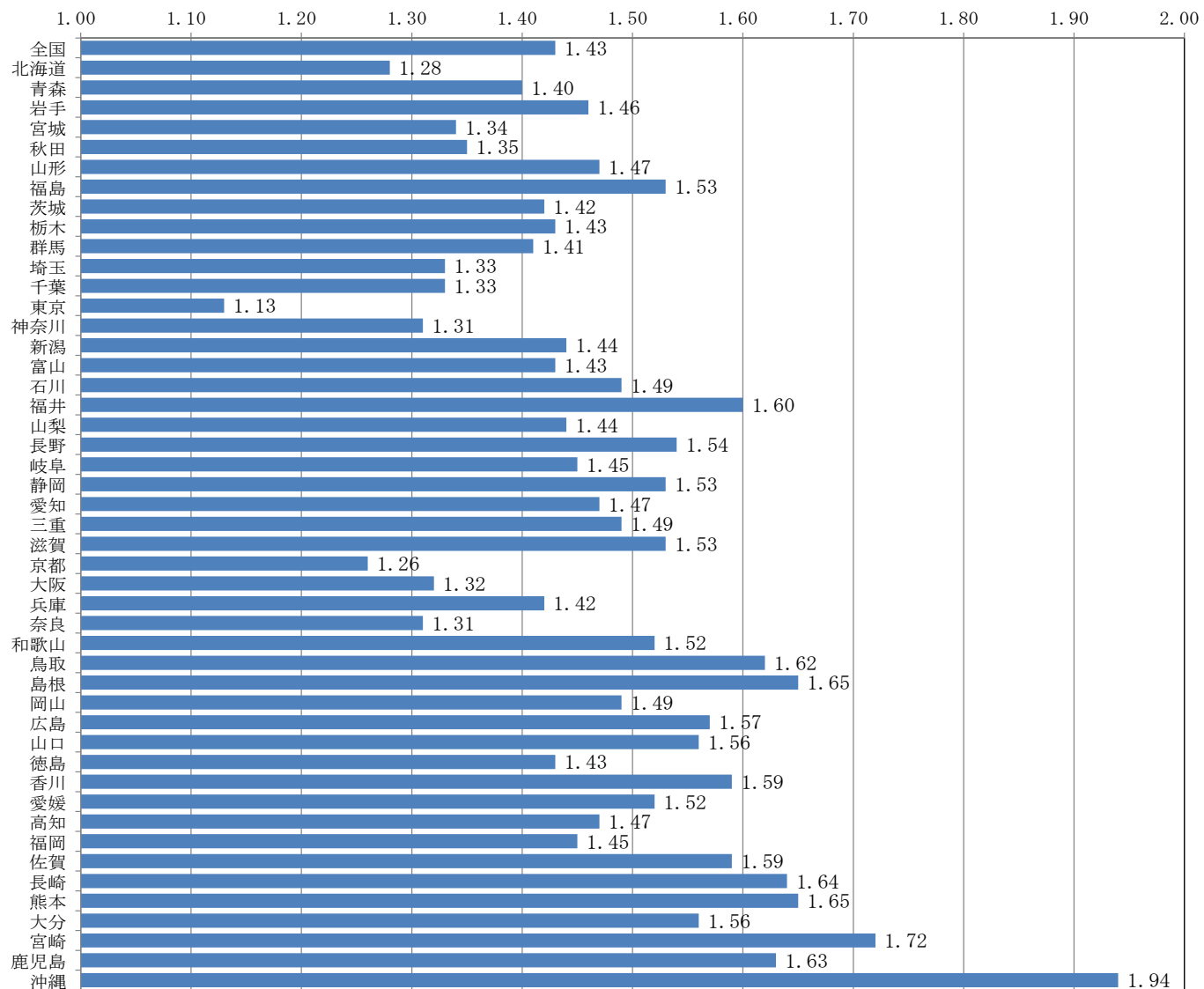
2011年度の下位1~5位は、沖縄県、高知県、宮崎県、鳥取県、秋田県。下位5県の平均は219.5万円であり、1.5倍となっている。

(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」、厚生労働省「職業安定業務統計」

(注)ここでいう「有効求人倍率格差」とは、東京圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)における有効求人倍率(有効求人人数/有効求職者数)を東京圏以外の地域における有効求人倍率で割ったもの。

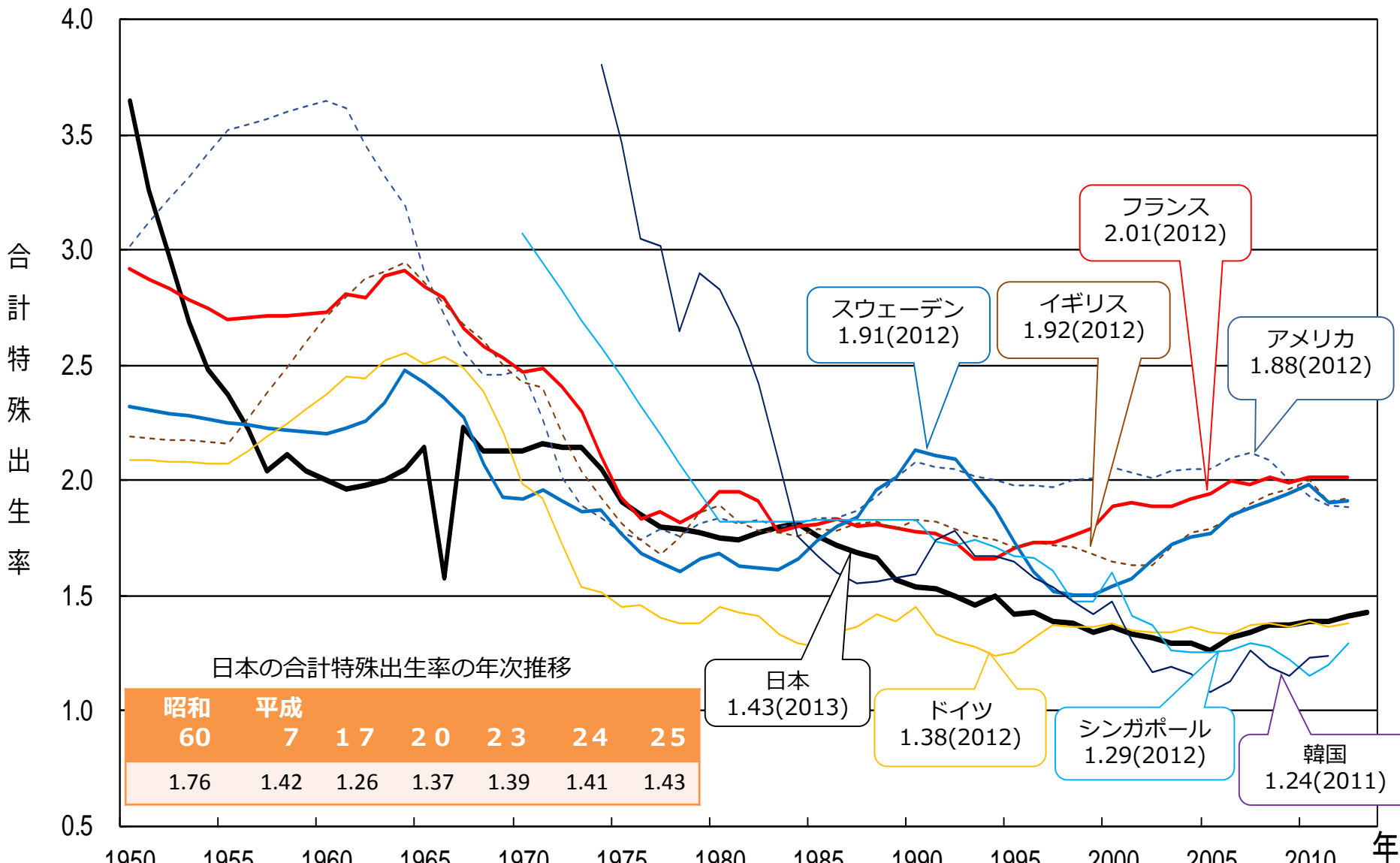
10. 都道府県別の出生率

○ 一都三県(東京、埼玉、千葉、神奈川)、特に東京の出生率は極めて低い。



11. 諸外国の合計特殊出生率の推移

- 我が国の合計特殊出生率を諸外国と比較すると、ドイツやアジアNIESとともに、国際的に見て低い水準。
- フランスやスウェーデンでは、いったん出生率が低下しながらも、その後2前後まで回復。



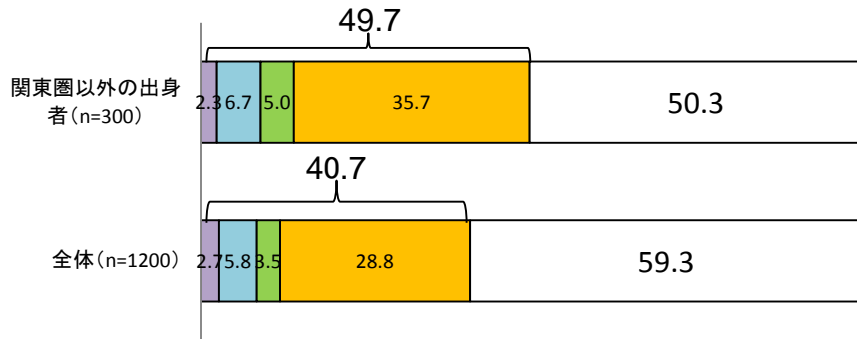
資料出所：人口動態統計(日本)、Eurostat(イギリス)、Bilan demographique(フランス)2012年は暫定値、Statistisches Bundesamt(ドイツ)、Statistics Singapore(シンガポール)、Summary of Population Statistics(スウェーデン)、National Vital Statistics Reports(アメリカ)、Final Results of Birth Statistics in 2011(韓国)

12. 地方への移住に関する意向

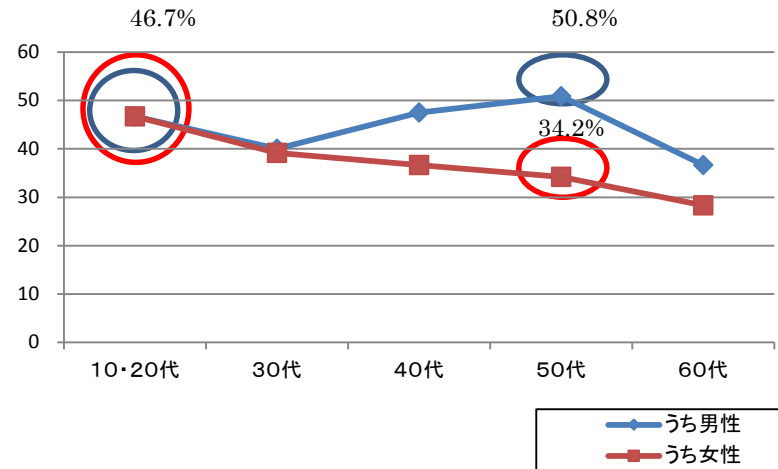
- 東京在住者の4割が今後地方への移住を予定又は検討したいと考えている。
- 移住の不安としてあげるものは、「雇用」や「日常生活・交通の不便」。

1. 東京在住者の移住希望調査結果（2014年8月）

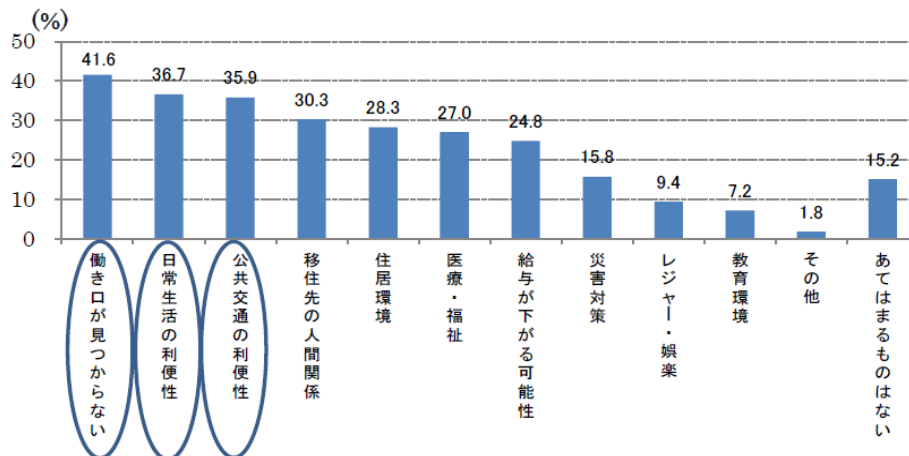
- 今後1年以内に移住する予定・検討したいと思っている
- 今後5年をめどに移住する予定・検討したいと思っている
- 今後10年をめどに移住する予定・検討したいと思っている
- 具体的な時期は決まっていないが、検討したいと思っている
- 検討したいと思わない



2. 移住希望は、男性は10・20代と50代で高く、女性は10・20代は高いが、年齢が高くなると減少。



3. 移住の不安は「雇用」や「日常生活・交通の不便」が高い。

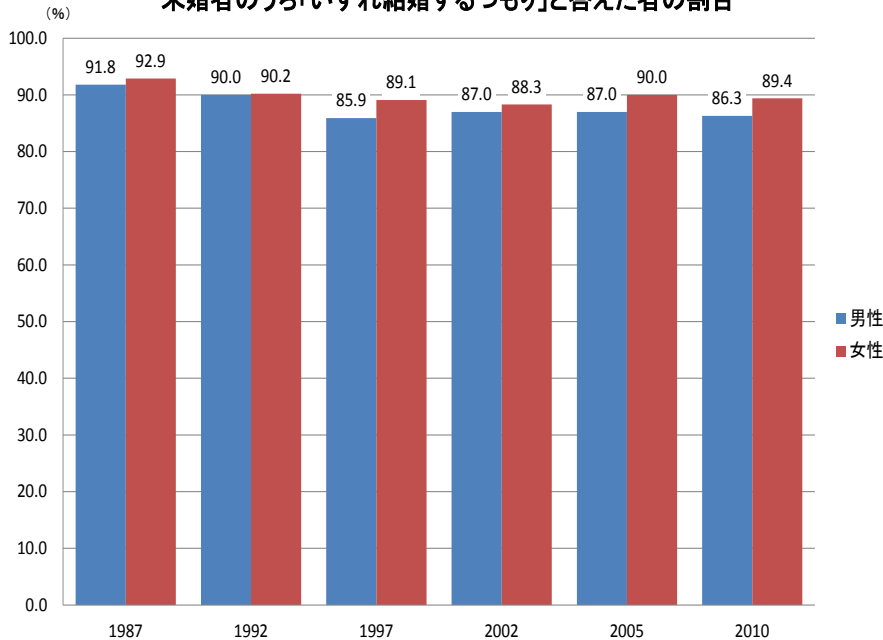


(資料出所)内閣官房「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」

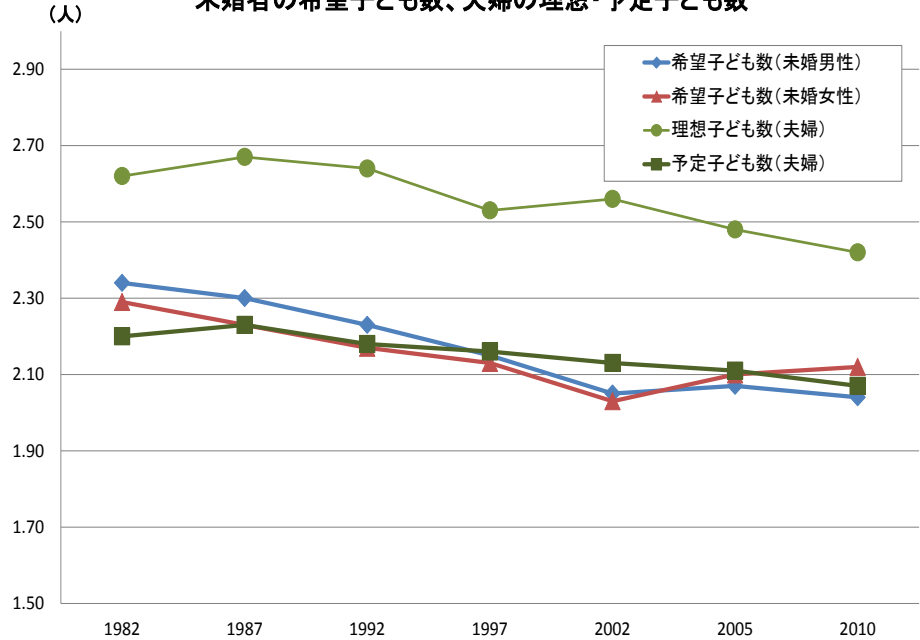
13. 未婚者の結婚の意思等、夫婦の理想・予定子ども数

- 未婚者の結婚意思は、男女ともに「いずれ結婚するつもり」と答えた者の割合が9割程度で推移。
- 夫婦の理想子ども数は2.5人前後で推移。夫婦の予定子ども数、未婚者の希望子ども数は2.1前後で推移。

未婚者のうち「いずれ結婚するつもり」と答えた者の割合



未婚者の希望子ども数、夫婦の理想・予定子ども数



未婚者の結婚の意思

		(%)					
		1987	1992	1997	2002	2005	2010
男性	いずれ結婚するつもり	91.8	90.0	85.9	87.0	87.0	86.3
	一生結婚するつもりはない	4.5	4.9	6.3	5.4	7.1	9.4
	不詳	3.7	5.1	7.8	7.7	5.9	4.3
女性	いずれ結婚するつもり	92.9	90.2	89.1	88.3	90.0	89.4
	一生結婚するつもりはない	4.6	5.2	4.9	5.0	5.6	6.8
	不詳	2.5	4.6	6.0	6.7	4.3	3.8

未婚者の平均希望子ども数、夫婦の理想・予定子ども数

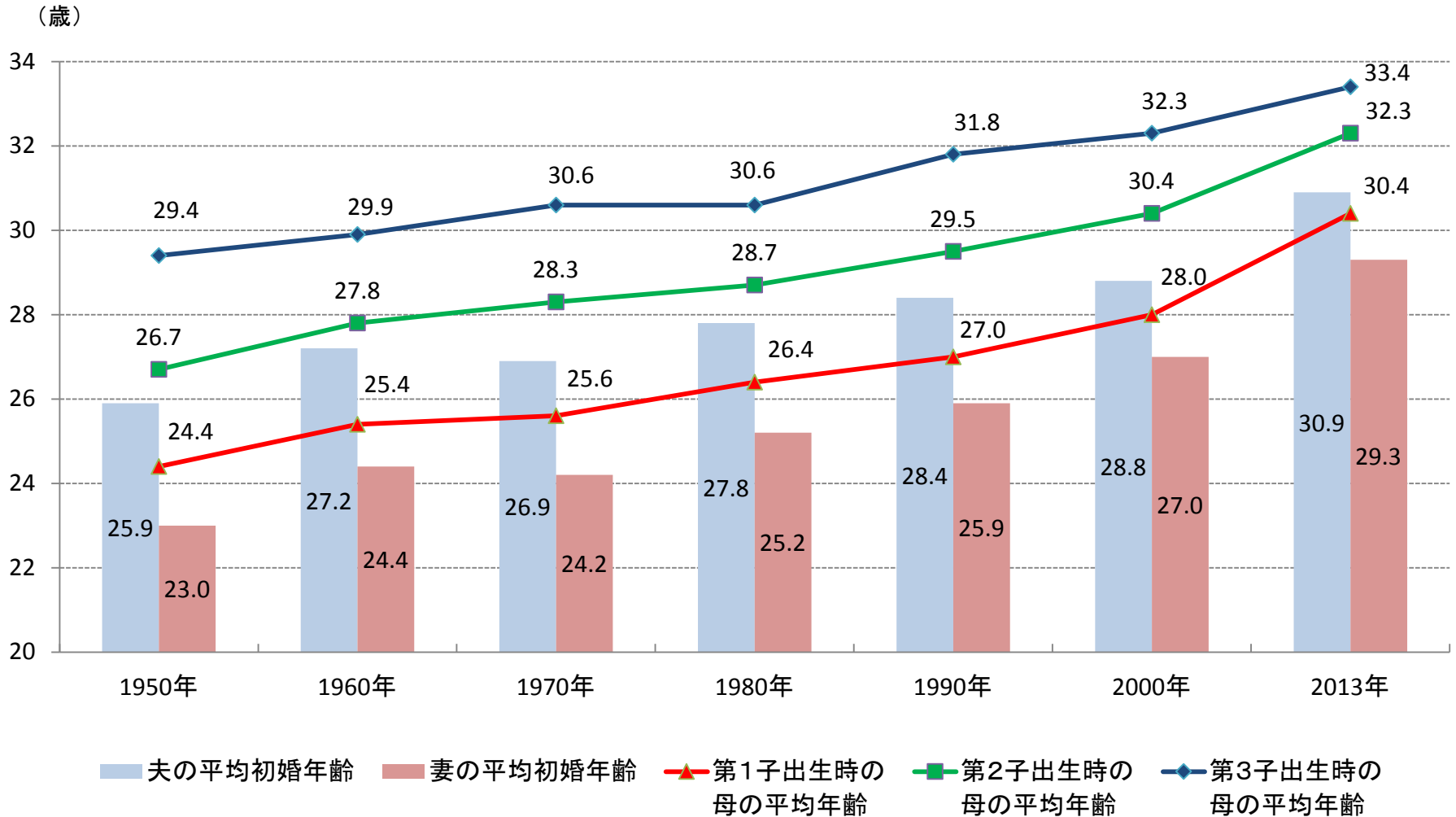
		(人)						
		1982	1987	1992	1997	2002	2005	2010
希望子ども数(未婚男性)		2.34	2.30	2.23	2.15	2.05	2.07	2.04
希望子ども数(未婚女性)		2.29	2.23	2.17	2.13	2.03	2.10	2.12
理想子ども数(夫婦)		2.62	2.67	2.64	2.53	2.56	2.48	2.42
予定子ども数(夫婦)		2.20	2.23	2.18	2.16	2.13	2.11	2.07

資料出所：国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」

※ 年次は調査年。未婚者については18～34歳の者を対象に集計したもの。夫婦の理想・予定子ども数は妻が50歳未満の夫婦に係る調査で回答者は妻。

14. 平均初婚年齢・母親の平均出生時年齢の推移

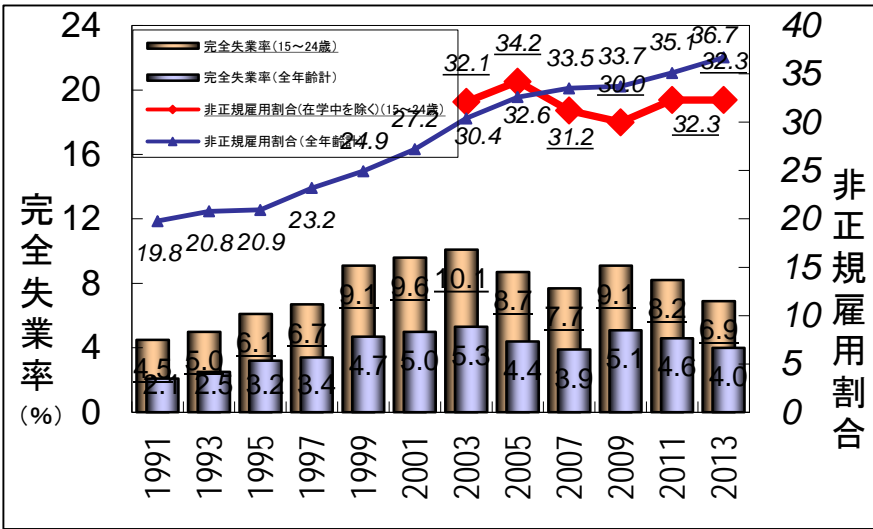
- 平均初婚年齢は上昇を続け、2013年では、夫30.9歳、妻29.3歳となっている。
- 母親の平均出生時年齢も上昇を続け、2013年では、第1子の平均出生時年齢も30.4歳になっている。



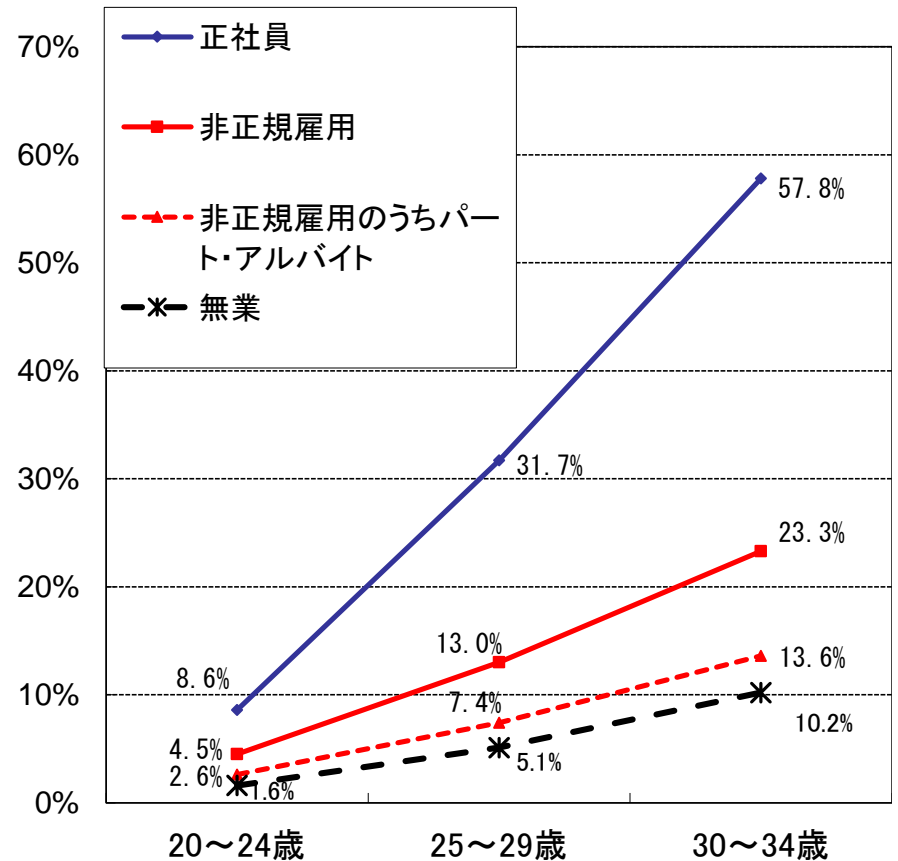
15. 若年者の非正規雇用の状況

- 若年者の非正規雇用割合は依然として高く、非正規雇用の給与は正規雇用と比較して低い。
- 男性非正規雇用の有配偶率は低く、雇用の不安定が結婚に当たっての「壁」となっている。

若年者の失業率と非正規雇用割合の推移



就労形態別配偶者のいる割合(男性)



資料出所: 労働政策研究・研修機構「若年者の就業状況・キャリア・職業能力開発の現状②」(2014年)より作成。
 (注)「正社員」は同資料における「正社員(役員含む)」、「非正規雇用」は同資料における「非典型雇用」。

正規雇用と非正規雇用の1人あたり平均給与

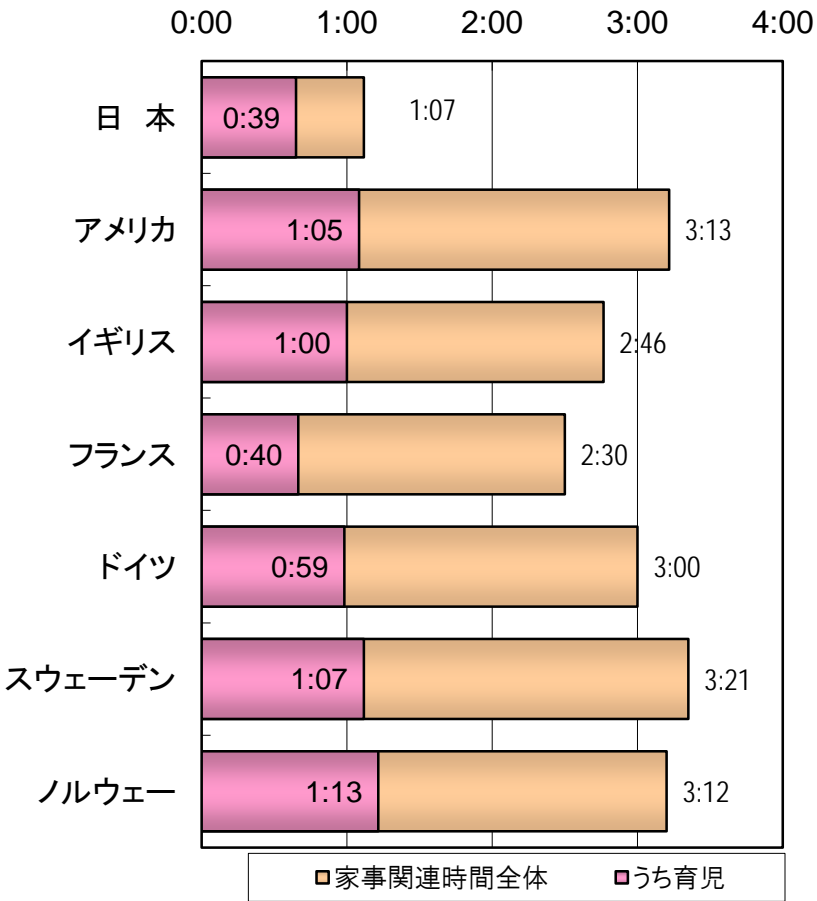
	平均給与	うち	
		正規	非正規
計	414万円	473万円	168万円
男	511万円	527万円	225万円
女	272万円	356万円	143万円

資料出所: 国税庁「民間給与と実態統計調査」(2014年)

16. 男性の育児・家事への参加①

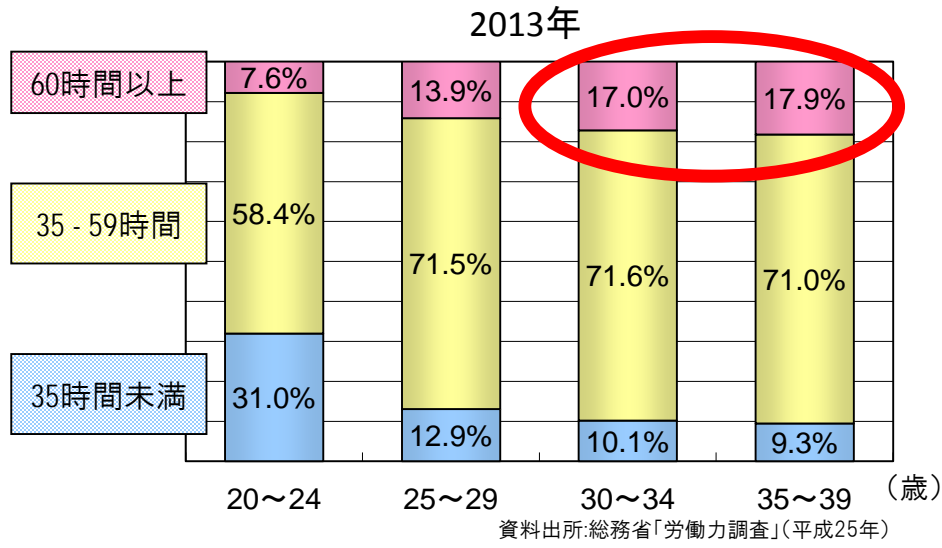
- 我が国の男性の家事・育児に費やす時間は国際的に低い水準。
- 男性の育休取得率は2%台。子育て期にある30歳代男性の約6人に1人は週60時間以上就業。こうした働き方に関わる問題が男性の育児参加を妨げる要因になっていると考えられる。

6歳未満児をもつ男性の家事・育児時間

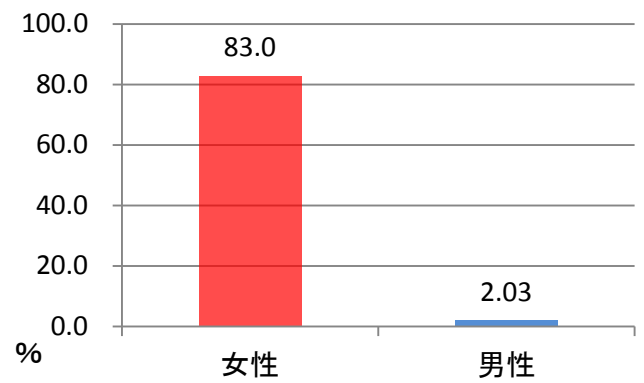


資料出所: Eurostat "How Europeans Spend Their Time Everyday Life of Women and Men" (2004)、Bureau of Labor Statistics of the U.S. "America Time-Use Survey Summary" (2006)、総務省「社会生活基本調査」(平成23年)

男性就業者(非農林業)の1週間の就業時間



男女の育休取得率

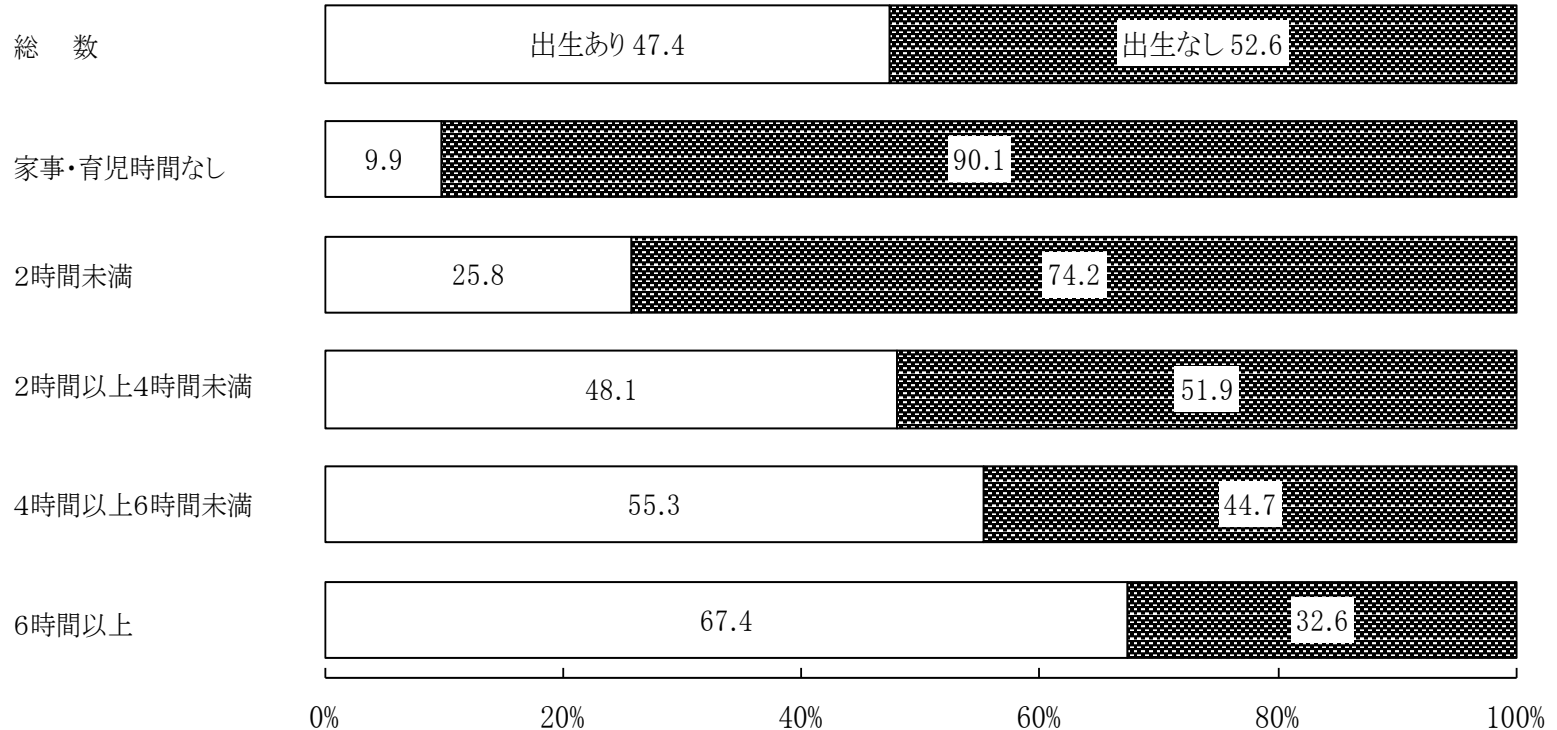


資料出所: 厚生労働省「雇用均等基本調査」(平成25年)

17. 男性の育児・家事への参加②

○ 夫の家事・育児時間が長いほど、第2子以降の出生割合が高い。

子どもがいる夫婦の夫の休日の家事・育児時間別にみた、この8年間の第2子以降の出生の状況



注: 1) 集計対象は、①または②に該当し、かつ③に該当する同居夫婦である。ただし、妻の「出生前データ」が得られていない夫婦は除く。

① 第1回調査から第9回調査まで双方が回答した夫婦

② 第1回調査時に独身で第8回調査までの間に結婚し、結婚後第9回調査まで双方が回答した夫婦

③ 出生前調査時に、子ども1人以上ありの夫婦

2) 家事・育児時間は、「出生あり」は出生前調査時の、「出生なし」は第8回調査時の状況である。

3) 8年間で2人以上出生ありの場合は、末子について計上している。

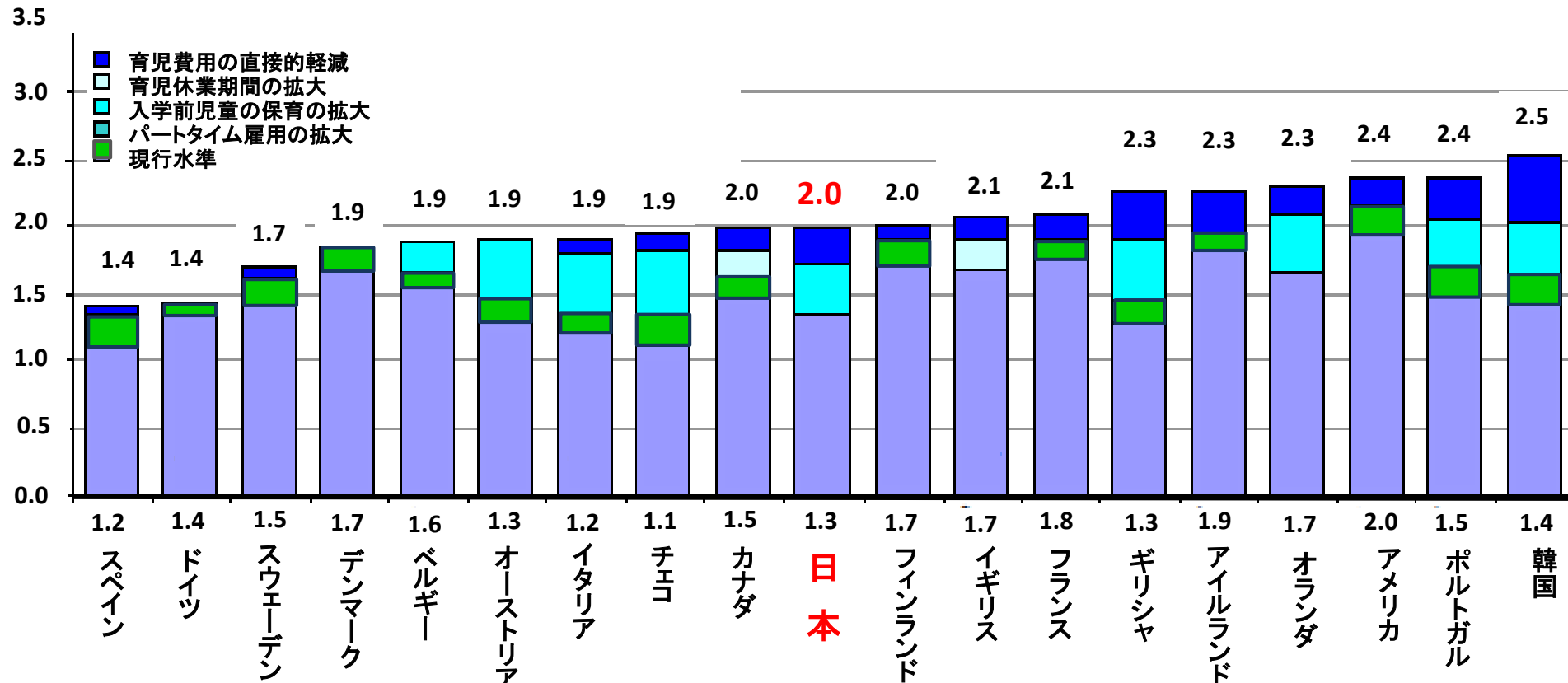
4) 総数には、家事・育児時間不詳を含む。

18. 世界各国の出生率回復可能性 (OECD)

- OECDによる出生率回復シミュレーション(2005年)によれば、日本の合計特殊出生率は、育児費用の直接的軽減、育児休業、保育拡充などの政策により2.0まで回復可能。
- 他方、既に対策を取っているドイツやスペインは、今後の回復可能性は低い。
- このOECDレポートでは、出生率回復には、子どもを産み育てることに寄与する様々な分野にわたる総合的な取組を長期継続的に実施していくことが重要と指摘している。

各種政策改革の合計特殊出生率への潜在的影響

合計特殊出生率



(出典) "Trends and Determinants of Fertility Rates in OECD Countries: The Role of Policies" (OECD 2005)

※ 上記報告書では、育児休業期間の拡大と入学前児童の保育の拡大との間には代替的側面があり得るとされている。

19. 国民希望出生率について

- 国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」（第14回、平成22年）によると、18～34歳の独身者では、男女ともに約9割は「いずれ結婚するつもり」であり、結婚した場合の希望子ども数は男性2.04人、女性2.12人となっている。また、同調査によると、夫婦の予定子ども数は2.07人となっている。
- 若い世代における、こうした希望等が叶うとした場合に想定される出生率を「国民希望出生率」として、一定の仮定に基づく計算を行えば、概ね1.8程度となる。

$$\begin{aligned} \text{国民希望出生率} &= (\text{有配偶者割合} \times \text{夫婦の予定子ども数} \\ &+ \text{独身者割合} \times \text{独身者のうち結婚を希望する者の割合} \times \text{独身者の希望子ども数}) \\ &\times \text{離死別等の影響} \\ &= (34\% \times 2.07人 + 66\% \times 89\% \times 2.12人) \times 0.938 \\ &= 1.83 \\ &\doteq 1.8 \text{ 程度} \end{aligned}$$

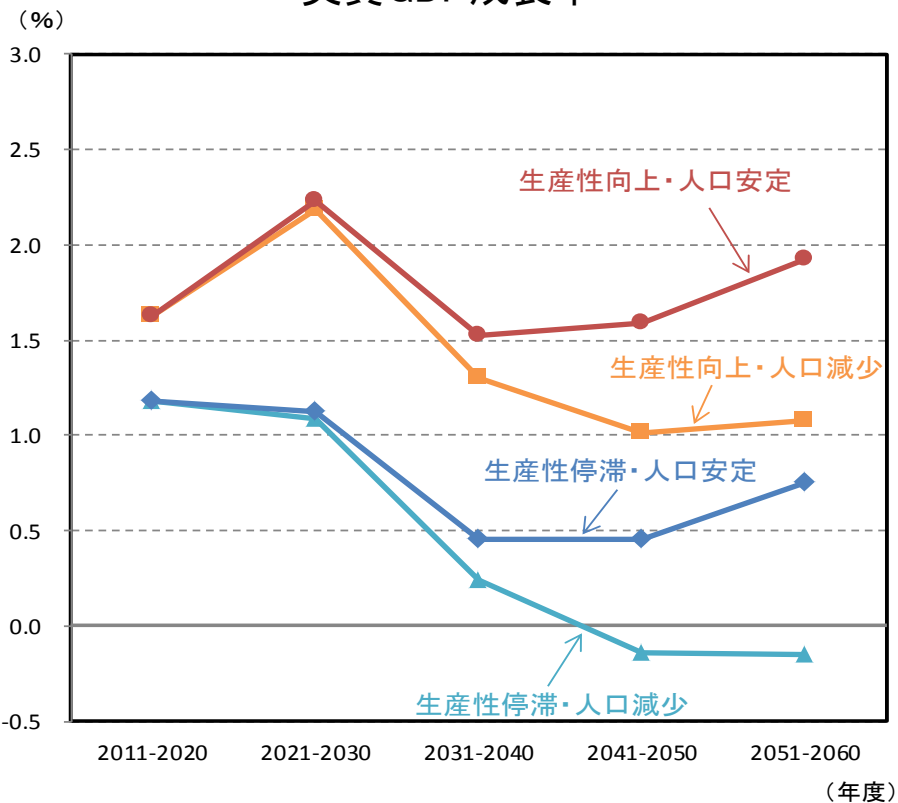
<基礎数値等>

- ・ 有配偶者割合：総務省統計局「国勢調査」（平成22年）における18～34歳の有配偶者の割合 33.8%（女性）
- ・ 独身者割合：1－有配偶者割合
- ・ 独身者のうち結婚を希望する者の割合：国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」（第14回、平成22年）における18～34歳の独身者のうち「いずれ結婚するつもり」と答えた者の割合 89.4%（女性）
- ・ 夫婦の予定子ども数：上記「出生動向基本調査」における夫婦の平均予定子ども数 2.07人
- ・ 独身者の希望子ども数：上記「出生動向基本調査」における18～34歳の独身者（「いずれ結婚するつもり」と答えた者）の平均希望子ども数 2.12人（女性）
- ・ 離死別等の影響：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」における出生中位の仮定に用いられた離死別等の影響 0.938

20. 経済成長率の将来推計

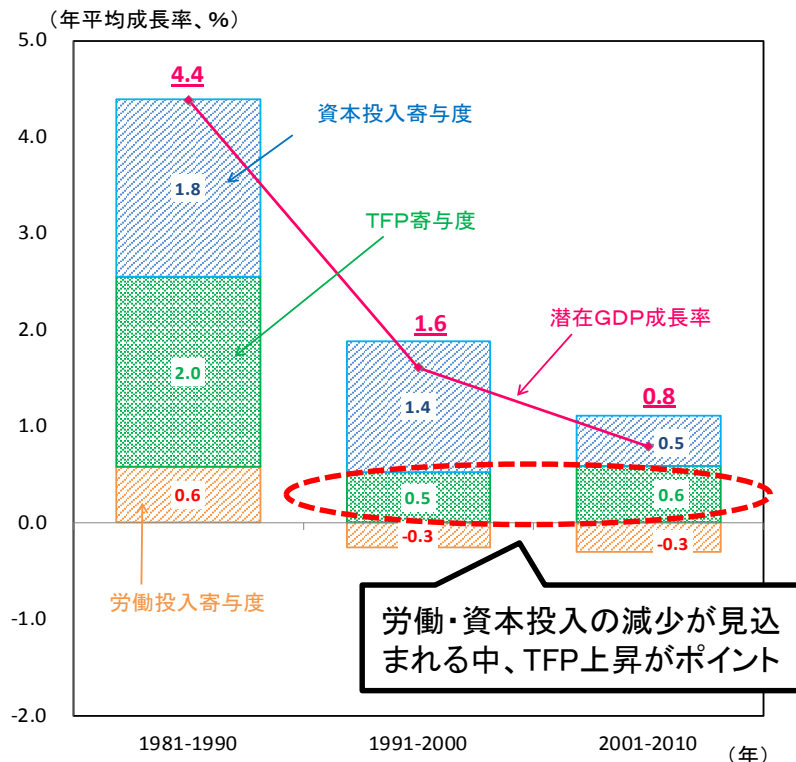
○ 経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会の報告では、人口減少に歯止めをかけ、「人口の安定化」を図るとともに、イノベーション創出によって生産性を世界トップレベルの水準に引き上げることができれば、50年後の実質GDP成長率は1.5～2%程度を維持することかできる可能性が指摘されている。

実質GDP成長率



(備考) 第13回「選択する未来」委員会(2014年11月14日)成長・発展ワーキング・グループ報告書より抜粋。

(参考)日本の潜在成長率の推移



労働・資本投入の減少が見込まれる中、TFP上昇がポイント

(備考) 第7回「選択する未来」委員会(2014年5月13日)中間整理「未来への選択」参考図表をもとに作成。